INSネット(ディジタル通信モード)関係 関係団体からの意見概要

2017年5月17日 総 務 省 総合通信基盤局 サービス産

情報

業協会

(JISA)

会

関係

初頭に後ろ倒し)に対する受け止め ▶2024年初頭への後ろ倒しを歓迎。企業 の投資サイクルに合わせた代替手段(イ

ンターネットEDI等)への円滑な移行に資 する。 け・課題(データ遅延等)・終了時期も公

▶正式公表の際には、補完策の位置付 表すべき。

▶2024年初頭とする考えをこのタイミング で公表したことについて前向きに受け止 め。 全国銀行協 ▶移行時期が確定すれば、顧客対応も見

据えながら具体的な検討に着手。

▶各企業のIP網への移行対応期間が十 後ろ倒しは歓迎。

分に確保されるため、2024年初頭への ▶なお、企業によっては、将来廃止予定

電子情報技 術産業協会 (JEITA)

▶補完策について、移行方式、障害発生 時の対応、NTT以外の事業者による補 完策提供の有無等の情報が不明であり、

調整における現在の課題点等

▶データコネクト・無線等の代替案は、汎

用性の観点からEDIには適さない。

明らかにされる必要。

▶現時点において、代替案・補完策に関 ▶本年3月、会員銀行等に対し、補完策 するNTTとの調整事項なし。 は「伝送効率の低下、回線の切替問題、 機器の相性問題」等の決済を遅延させ

▶補完策の遅延を予測するため、IP変換 による遅延数値の公表が必要。

▶IP網切替による影響を把握するため、

NTTや他事業者による地域ごとのIP化 対応状況や切替時期の公開が必要。

導入方法等を示すガイドラインを作成中。 二次答申に合わせて公表し、セミナー等 で周知予定。

(別添資料)。

▶全銀協、JISAと定期的に意見交換を実

施。

予定。

取組状況

▶本年8月~9月にかけて、JISA会員企

業とその顧客を対象にセミナーを開催

▶同セミナーでは、JISAとしてのガイドラ

イン(事前準備・移行方法・推奨対応策

るリスクがあるため、極力代替手段への

移行等の検討を促す注意喚起を実施。

▶5月16日、「広域IP網を対象とした新た な全銀協標準通信プロトコル」を公表

>サービス終了に伴い必要となる対応や

推奨ネットワーク及び通信プロトコルの

等)に関する考え方を説明する予定。

機器を2024年初頭まで維持するための 追加投資が必要になったり、対応する通

信機器の入手が困難となったりする場 合があり、留意する必要。

※この他、JISA、全国銀行協会、JEITAからは、音声通信を用いたデータの送受信に関する意見・要望(例:検証環境の構築、十分な検証の実施、 早期の検証結果の報告、遅延数値等の情報開示など)が寄せられている。

関係 団体等	終了時期(2020年度後半から2024年 初頭に後ろ倒し)に対する受け止め	代替案・補完策に関するNTTとの 調整における現在の課題点等	業界内の動き・団体における 取組状況
日本 クレジット協 会	▶2024年初頭になったことは、対応期間 が取れることから評価。	▶共同利用決済端末の決済ネットワーク 事業者とNTTで調整中。現時点で課題 の報告なし。	▶日本クレジットカード協会と連携し、NT Tを含めた3者で、周知等について協議 する場を設置。第1回目を5月1日に開催。
日本民間放 送連盟 (民放ラジ オ)	▶移行までのリードタイムに不安があった ため、後ろ倒しについては歓迎。▶補完策に安住することなく、代替案について引き続き検討。	 ▶補完策の遅延・レスポンスについては、 引き続きNTTと検証が必要。 ▶代替案については、光が敷設困難な場所への対応や光サービスにおける臨時回線への対応などを初めとして、技術・サービスの両面について課題があるため、改善が図られる必要。 	> 民放連の会議、各系列系ネットワーク の会議等での情報公開、意見交換を実 施。
全国警備業協会	▶利用者に配慮された結果と受け止めて おり、支持。▶補完策の長期間提供と、終了時期の早 期公表することを要望。	 ▶補完策について、現在の検証では遅延はあるが運用上支障なし。実運用後における検証と同等以上の性能や信頼性の確保を要望。 ▶実運用の前(稼働の1年程度前)に、実環境での事前検証を要望。 	 ▶補完策の提供が永久ではないため、IN Sネットを使用しないシステムへの切替 えを検討。 ▶IP化に対応した復旧対応、停電時給電 を目的としたONUの仕様開示等についてNTTと協議していきたい。
全国中小企 業団体中央 会	▶ 中小企業全般に周知するには時間が かかる。2024年初頭とされている終了 時期までに、遺漏なく周知が図られる よう望む。	▶ NTTの周知・広報活動への協力体制 の構築について今後検討する必要。	▶ NTTの周知・広報活動の進捗状況に 合わせて、全国中央会の広報ツール (研修やWeb・機関誌等)の活用方法 を検討していきたい。